

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第78期) 至 平成30年3月31日

京極運輸商事株式会社

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第78期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月28日

**【事業年度】** 第78期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

**【会社名】** 京極運輸商事株式会社

**【英訳名】** Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉川 寿

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03-5825-7131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 新井 富雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03-5825-7131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 新井 富雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	8,962,291	9,041,839	8,469,023	8,358,830	8,909,665
経常利益 (千円)	60,329	180,527	311,774	223,665	177,915
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	22,228	92,578	159,933	156,567	117,244
包括利益 (千円)	108,527	216,094	51,304	327,383	229,550
純資産額 (千円)	2,800,111	2,961,973	3,000,673	3,297,974	3,505,759
総資産額 (千円)	6,529,120	6,788,070	6,796,603	7,349,864	7,870,136
1株当たり純資産額 (円)	892.82	944.52	956.59	1,065.03	1,131.99
1株当たり当期純利益 (円)	7.04	29.66	51.23	50.23	38.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.7	43.4	43.9	44.7	44.3
自己資本利益率 (%)	0.8	3.2	5.4	5.0	3.5
株価収益率 (倍)	47.2	13.5	6.6	7.6	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,733	412,806	363,236	450,424	632,167
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△183,886	△71,826	△419,114	△519,428	△520,444
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△188,497	△173,528	△130,440	228,928	△58,614
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	971,272	1,138,724	952,406	1,112,329	1,165,438
従業員数 (人)	285	289	292	294	307

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	5,758,354	5,854,902	5,743,391	5,680,010	5,887,547
経常利益 (千円)	43,619	139,650	209,711	143,851	86,738
当期純利益 (千円)	19,344	66,449	87,481	102,732	56,236
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (千円)	2,396,921	2,489,144	2,461,737	2,676,885	2,817,855
総資産額 (千円)	5,569,511	5,828,257	5,806,494	6,214,502	6,616,939
1株当たり純資産額 (円)	766.71	796.21	787.45	867.36	913.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 (—)	4 (—)	5 (—)	7 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	6.12	21.26	27.98	32.91	18.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.0	42.7	42.4	43.1	42.6
自己資本利益率 (%)	0.8	2.7	3.5	4.0	2.0
株価収益率 (倍)	54.2	18.8	12.0	11.6	24.2
配当性向 (%)	49.0	18.8	17.9	21.3	27.4
従業員数 (人)	225	225	225	226	238

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成29年3月期の1株当たり配当額7円は、設立70周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

昭和22年5月	個人営業を改め、中央区新川に(株)京極社設立、社長 京極友助。 設立時の事業所は川崎作業所(現・川崎支店)、金町作業所(名称変更により金町事業所 平成16年10月廃止)、横浜出張所(現・京浜支店)。
昭和25年3月	一般区域貨物自動車運送事業再開。
昭和26年2月	ドラム缶工場建設、操業開始(昭和36年11月ドラム缶製作部門分離)。
昭和27年6月	税関貨物取扱人の免許を得て、通関業を開始。
昭和33年3月	(株)弥生京極社を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和36年12月	市川支店(名称変更により市川事業所 平成10年12月廃止)開設。
昭和37年4月	五井営業所(現・京葉支店)開設。
昭和39年10月	京浜港における一般港湾運送事業の免許取得。
昭和39年11月	(株)京極社を京極運輸商事(株)と改称。
昭和41年9月	日本証券業協会に登録、株式店頭売買開始(現・東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 上場)。
昭和43年8月	浮島倉庫開設、倉庫営業開始。
昭和46年4月	タンククリーニング部門を分離、日本タンクサービス(株)設立(現・連結子会社)。 ドラム洗滌部門を分離、サンドラムサービス(株)(現・日本容器(株) 平成20年12月株式譲渡) 設立。
昭和48年3月	石油部門を分離、当社全額出資にて京極石油(株)(現・J X T G エネルギー(株)特約店) 設立(現・連結子会社)。
昭和48年5月	小樽事業所(平成9年9月廃止)開設。
昭和51年5月	鹿島事業所(平成26年9月廃止)開設。
昭和54年8月	蔵王事業所開設。
昭和56年5月	当社全額出資にて京浜京極運送(株)(平成23年6月1日吸収合併) 設立。
昭和56年9月	中津事業所(平成25年10月廃止)開設。
昭和61年10月	大阪事業所(名称変更により関西駐在 平成6年6月廃止)開設。
昭和62年11月	苫小牧事業所(名称変更により北海道事業所 平成12年6月廃止)開設。
昭和63年8月	(株)泉州配送センターを子会社(平成5年9月株式譲渡)とし、大阪地区の営業拡充。
昭和63年10月	倉敷事業所開設。 富士事業所開設。
平成2年7月	三菱石油(株)(現・J X T G エネルギー(株))の関係会社(平成22年7月完全親会社である J X ホールディングス(株)(現・J X T G ホールディングス(株))に株式継承)となる。
平成8年3月	(有)本町ビルに出資(平成11年9月出資金売却)。
平成11年8月	関西営業部(平成15年6月廃止)開設。
平成16年4月	当社全額出資にて(有)京極トランスポートサービス(現・(株)T S トランスポート) 設立(現・連結子会社)。
平成16年11月	白井事業所設立。
平成18年8月	本社移転(中央区新川より中央区日本橋浜町へ)。
平成22年7月	J X ホールディングス(株)(現・J X T G ホールディングス(株))の関係会社(現・J X T G エネルギー(株)より株式継承)となる。
平成23年6月	京浜京極運送株式会社(100%子会社)を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(京極運輸商事株式会社)、子会社3社及び関連会社1社より構成されており、石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業、倉庫事業並びにタンク洗滌・修理事業の5部門に関係する事業を行っております。また、その他の関係会社等にはJ X T Gエネルギー株式会社があります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社等の位置付けは次のとおりであります。

#### (石油・ドラム缶等販売事業)

本業は顧客の需要に応じて石油類容器の賃貸借及び売買、石油製品類及びその副産物の売買を主とし、これら販売における配送業務を行っております。

〔主な関係会社〕

京極石油㈱

#### (貨物自動車運送事業)

本業は顧客の需要に応じ自動車により貨物を運送し、その対価として運賃を収受するものであり、道路運送法による一般貨物自動車運送事業の許可を受けて、日本各地に拠点を設けておりますが、主として関東一円の営業を行っております。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

業務の主力はタンクローリーによる石油類、化学製品等の液体貨物輸送で普通トラックは一般貨物及び容器類、石油類、化学製品類等の輸送を行っております。また、顧客の需要に応じて自己及び他人の名をもって、貨物運送業者による貨物運送の取次、受取、委託を行い対価を収受するもので貨物運送取扱事業法による許可及び登録を受けて営業活動を行うものであります。

〔主な関係会社〕

㈱T Sトランスポート、㈱弥生京極社

#### (港湾運送及び通関事業)

本業は荷主及び船舶運行業者の委託を受け、貨物の受渡しを伴う港湾荷役、貨物の本船への積み込み、または本船から取卸した貨物の上屋への搬出入、若しくは船舶からの積卸し、またはこれら貨物の上屋における保管、荷捌等の作業を行うものであります。

#### (倉庫事業)

本業は顧客のために物品を倉庫に保管し、保管貨物の運送、入出庫及びはい替え等の諸作業を行いその対価として、保管料、運賃及び荷役料を収受するものであります。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

#### (タンク洗滌・修理事業)

本業は顧客の需要に応じて石油・化学製品及びその他の貯蔵タンクの洗滌・修理並びに配管工事等を行うものであります。

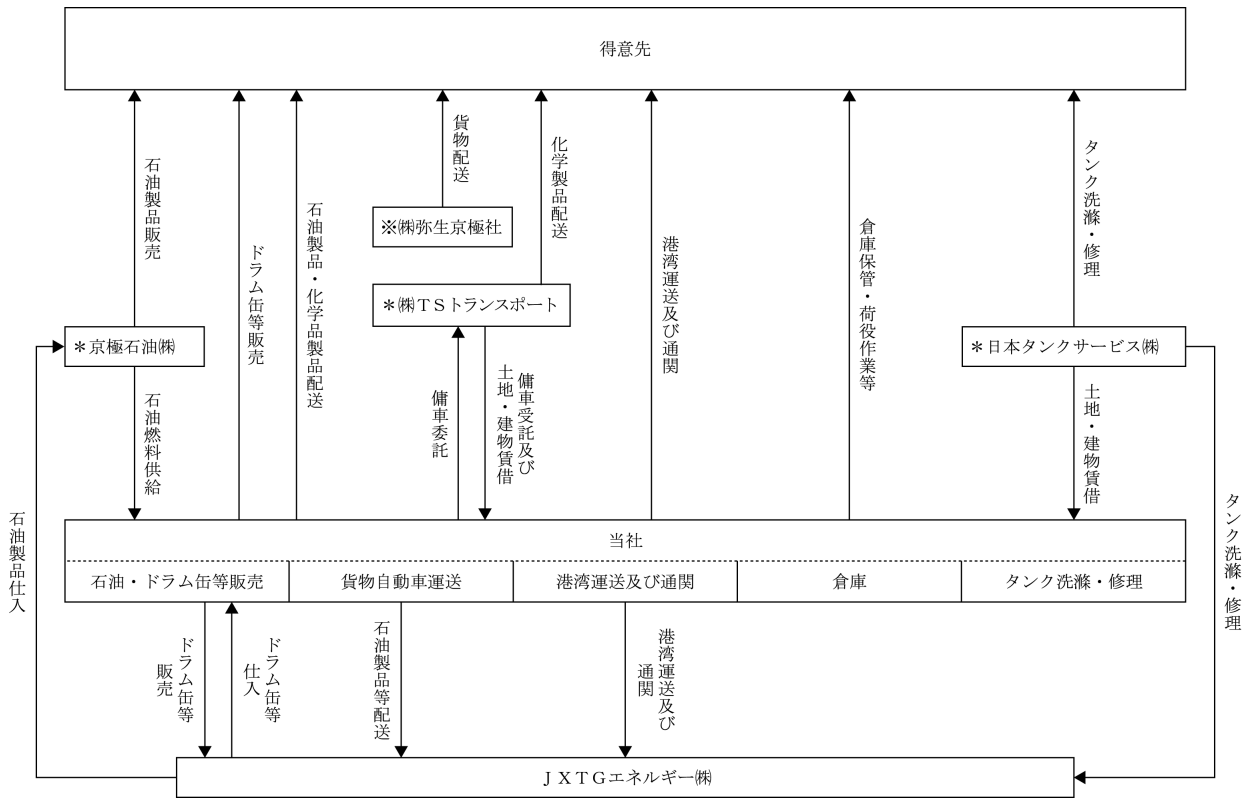
〔主な関係会社〕

日本タンクサービス㈱



[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



\*印は、連結子会社

※印は、持分法適用関連会社

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
京極石油㈱ (注) 2、3	東京都 中央区	40,000	石油・ドラム 缶等販売事業	100.0	石油燃料の供給を受けており ます。 役員兼務等…有
日本タンクサービス㈱ (注) 2	川崎市 川崎区	30,000	タンク洗滌・ 修理事業	96.7	当社所有の土地及び建物を賃 借しております。 役員兼務等…有
㈱T S トランスポート (注) 2	川崎市 川崎区	90,000	貨物自動車運 送事業	100.0	関東一円の貨物運送を委託及 び受託しております。なお、 当社所有の土地及び建物を賃 借しております。 役員兼務等…有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 京極石油㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,898,997千円
	(2) 経常利益	5,186千円
	(3) 当期純利益	5,006千円
	(4) 純資産額	174,955千円
	(5) 総資産額	460,372千円

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
㈱弥生京極社	横浜市 鶴見区	53,500	貨物自動車運 送事業	46.0	役員兼務等…有

## (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
J X T Gホールディング ス㈱ (注)	東京都 千代田区	100,000,000	子会社及びグ ループ会社の 経営管理業務	(31.8)	—

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油・ドラム缶等販売事業	12
貨物自動車運送事業	203
港湾運送及び通関事業	20
倉庫事業	19
タンク洗滌・修理事業	25
全社(共通)	28
合計	307

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
238	47.2	16.7	5,377,780

セグメントの名称	従業員数(人)
石油・ドラム缶等販売事業	9
貨物自動車運送事業	162
港湾運送及び通関事業	20
倉庫事業	19
全社(共通)	28
合計	238

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には、京極運輸商事労働組合が組織されており、平成30年3月31日現在の組合員数は190人でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社である京極石油(株)、日本タンクサービス(株)及び(株)TSトランスポートには労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは1891年(明治24年)創業以来、石油製品、液体化学品、高圧ガス等に関連した運送事業を中心とし、港湾運送、通関業務、倉庫事業、ドラム缶等の容器販売事業、タンク洗滌・修理事業等総合物流関連事業を展開してまいりました。

当社グループは常に事業を通じての社会への奉仕を旨とし、「信用第一」を経営理念としてまいりました。更に長年蓄積された物流のノウハウを活かし、安全かつスピーディな提案型営業を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営基盤確立のため、有利子負債の削減及び安定的な経常利益の確保に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期の展望(平成28年～平成30年)において、安全作業の徹底を基盤として、収益性の向上のために設備投資の最適配分、人材の最適配置に努め、競争力の向上を目指しております。

特に、倉庫部門において強化した設備投資をもとに、経営基盤の強化を図ってまいります。また、貨物自動車運送事業においても、車両毎のコスト管理の徹底、運送効率向上、既存得意先の取扱増、新規得意先の開拓に重点を置き、推進してまいります。

また、営業車両に安全装備やE T C 2 . 0等も積極的に導入し、運送の安全性向上と業務効率化を図ってまいります。

さらに、グループを通じた部門の情報共有と連携を密にし、シナジー効果を発揮し、お取引様からの信頼のもと、増収に努めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

- ① 石油・ドラム缶等販売事業のうち、石油販売におきましては、石化エネルギーの国内使用量の減少傾向は進み、販売数量の確保も厳しいと予測されますが、営業力強化に努め、採算販売と優良顧客の獲得を進め、加えて保険業務の拡大も図り、体質の強化及び業績の向上に向けて邁進してまいります。
- また、ドラム缶販売におきましては、社内他部門との連携による新規取引先の獲得、既存取引先への積極的な営業活動によるシェア拡大を図り、更に、入札案件の獲得など、売上の拡大に努めてまいります。また、再生缶用の原缶につきましても回収の強化を図り、安定した収益の確保に努めてまいります。
- 配送におきましては、収益拡大を図るべく、更なる配送効率の強化や安全対策を徹底し、取引先との信頼関係を深めてまいります。また、ドライバー不足が喫緊の課題となっておりますが、採用条件や人事処遇制度の改善に取り組み、安定配送に努めてまいります。
- ② 貨物自動車運送事業におきましては、ドライバー不足や労働時間規制問題などが深刻化しており、人件費等コストの上昇も懸念されております。輸送部門としましては、より一層の営業力強化を図り、売上拡大・適正運賃の確保に鋭意努力してまいります。また取引先に対し車両の効率化・適正化の提案を行ない、無駄のない安定した事業の展開にも努めてまいります。当社の再優先課題であります「安全・信用第一」につきましてもコンプライアンスを重視した輸送体制を構築し、顧客の皆様から更なる信頼を得られるよう努めてまいります。
- ③ 港湾運送及び通関事業におきましては、顧客のニーズに的確に答え、「より早く、より正確に、より安全に」品物を目的地までお届けする最適なサービスの提供に努めてまいります。通関業部門におきましては、国内需要の低迷、円高定着の影響による輸出取扱量の減少と厳しい環境ではありますが、積極的な営業活動を展開し、新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大に努めてまいります。併せて業務の適正化及び効率化を図り、収益改善に努めてまいります。また、今年度よりAEO認定通関業者の認定取得に向けた取り組みを開始し、適切な安全管理体制のもと、より一層のサービス向上に努めてまいります。
- ④ 倉庫事業におきましては、引き続き危険物倉庫建設に伴う投資コストの回収に注力すると共に、定温倉庫、危険物倉庫の特色と専門知識を活かした営業活動を展開してまいります。また、顧客がより満足するサービスの提案を行ない、保管占有率の安定化を図り、売上拡大に努めてまいります。併せて業務の適正化・効率化を図り、安定した収益の確保に努めてまいります。
- ⑤ タンク洗滌・修理事業におきましては、元売り他のタンク基数の減少と競争入札による受注価格下落による経営圧迫が想定されますが、得意先との連携を一層深め、新規顧客の開拓を推進し、更には、事故防止と安全管理に努めてまいります。

## (5) 対処方針及び具体的な取り組み状況

京極運輸商事グループとして、企業理念である「信用第一」のもと「Change（変革）」「Confidence（信頼）」「Compliance（法令遵守）」の3つの「C」をスローガンに知恵と力を結集し、一層の優れたサービスの提供を目指し、取り組んでまいります。また、企業の社会的責任を果たすべく「安全管理体制の確立」「リスク管理の強化」「コンプライアンスの推進」を徹底し、より一層の内部統制システムの充実を図ってまいります。

## ① 「安全管理体制の確立」

企業の社会的責任は「安全管理体制の確立」であるということを十分に認識し、その実現のため経営トップが主導的な役割を果たし、運輸安全マネジメント、全社5S運動、危険予知訓練を展開しております。

## ② 「リスク管理の強化」

当社を取巻くあらゆるリスクに対応するために、リスク管理基本方針、リスク管理規定、経営危機対策規定等を策定し、それらを具現化するためにリスク管理委員会を開催し、周知徹底を行っております。

## ③ 「コンプライアンスの推進」

「信用第一」という経営理念に基づき、企業価値を高めるため、常に透明で公正な経営に努め、単なる法令遵守にとどまらず、社会的責任を果たすための「企業行動規範」「コンプライアンス規定」を定め、これらを推進する事務局として「コンプライアンス推進室」を設置し、委員会の開催、推進月間の実施等により周知徹底を図ってまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 法規制による影響

当社グループの主要事業である貨物自動車運送事業において、大気汚染にかかわる国及び地方自治体の環境確保による法規制は更に強化が予定されることから、これによる車両代替の設備投資及びコスト増が予想され、企業収益を圧迫する要因となります。

### (2) 気候条件の影響

例えば国内の暖冬による石油類等の輸送量の減少、冷夏による空冷用ガスの輸送量の減少など、気候条件が主として石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業の損益変動要因となります。

### (3) 素材価格の影響

鉄鋼・原油等、素材の価格の高騰が、例えばドラム缶販売量の減少、車両燃料費の高騰など、主として石油・ドラム缶等販売事業(一部)、貨物自動車運送事業の損益変動要因となります。

### (4) 海外の需要動向の影響

海外の需要動向が得意先の販売量、仕入量に影響を与え、結果、主として港湾運送及び通関事業、倉庫事業の損益変動要因となります。

### (5) 入札制度による影響

タンク洗滌・修理事業、石油・ドラム缶等販売事業(一部)の受注は入札制度で行われます。入札制度により他社がより廉価な価格で入札してくる場合など、入札制度での失注が当該事業の損益変動要因となります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

##### ① 財政状態及び経営成績の状況

###### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ520百万円増加し、7,870百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、4,364百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、3,506百万円となりました。

###### b. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策などを背景に、企業収益や個人消費等に改善が見られ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、中東情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクの高まりや米国の保護主義対策など、世界経済に与える影響につきましては、依然不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の回復が見られたものの、ドライバーの雇用情勢に改善は見られず、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化、配送の効率化、人材確保等様々な経営努力を続けてまいりました。

貨物自動車運送事業における石油配送数量の減少、倉庫事業における主要荷主の取扱量の減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の取扱量の減少、タンク洗滌・修理事業における当連結会計年度に新規受注した工事件数が少なかった事による減収等もありましたが、石油販売における販売数量の増加及び販売平均単価の上昇、ドラム缶等販売における販売数量及び配送数量の増加、貨物自動車運送事業における化学品配送数量の増加等により、売上高は8,910百万円と前連結会計年度と比べ551百万円(6.6%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、危険物倉庫移転に伴う倉庫賃借料の削減効果もありましたが、原油価格上昇による燃料費の増加、車両代替計画に伴う車両償却費の増加、浮島危険物倉庫新設に伴う償却費の増加等により、営業利益は138百万円と前連結会計年度と比べ41百万円(△23.0%)の減益となり、経常利益は178百万円と前連結会計年度と比べ46百万円(△20.5%)の減益となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益等の減少により117百万円と前連結会計年度と比べ39百万円(△25.1%)の減益となりました。

なお、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

##### (イ)石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量の増加及び販売平均単価の上昇による増収、ドラム缶等販売においては、販売数量及び配送数量の増加により増収となりました。結果として、売上高は3,875百万円と前連結会計年度と比べ549百万円(16.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は69百万円と前連結会計年度と比べ6百万円(9.6%)の増益となりました。

##### (ロ)貨物自動車運送事業

石油輸送は期末付近の運賃改定による増加があったものの、配送数量の減少により減収、化学品輸送は新規及びスポット配送の受注による配送数量の増加等により増収となりました。また、車両代替計画に伴う車両償却費の増加に加え、原油価格上昇による燃料費の増加等もありましたが、効率的な配送に努め、結果として、売上高は3,384百万円と前連結会計年度と比べ139百万円(4.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は312百万円と前連結会計年度と比べ8百万円(2.6%)の増益となりました。



## (ハ) 港湾運送及び通関事業

輸入取扱量の増加もありましたが、円高定着の影響による主要荷主の輸出取扱量の減少により減収となり、結果として、売上高は410百万円と前連結会計年度と比べ17百万円(△4.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は33百万円と前連結会計年度と比べ7百万円(△16.5%)の減益となりました。

## (二) 倉庫事業

新設した浮島危険物倉庫の保管占有率は当期末において94.3%と高い占有率を保っており順調に推移しておりますが、構内荷役作業の減少や浜川崎倉庫における取扱量の減少により減収となりました。また、浮島危険物倉庫新設に伴う償却費の増加等により、結果として、売上高は419百万円と前連結会計年度と比べ36百万円(△8.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は46百万円と前連結会計年度と比べ10百万円(△17.8%)の減益となりました。

## (ホ) タンク洗滌・修理事業

前連結会計年度に受注した大規模工事は完了したものの、新規工事受注件数は減少した事により、結果として、売上高は821百万円と前連結会計年度と比べ83百万円(△9.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は62百万円と前連結会計年度と比べ5百万円(7.9%)の増益となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、当連結会計年度末には1,165百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は632百万円(前連結会計年度は450百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、売上債権及びたな卸資産の減少額によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は520百万円(前連結会計年度は519百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、投資有価証券の売却による収入の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は59百万円(前連結会計年度は229百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、長期借入金による収入の減少によるものであります。



## ③ 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

該当事項はありません。

## b. 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
石油・ドラム缶等販売事業	3,874,901	16.5
貨物自動車運送事業	3,383,989	4.3
港湾運送及び通関事業	410,373	△4.1
倉庫事業	419,323	△8.0
タンク洗滌・修理事業	821,079	△9.2
合計	8,909,665	6.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J X T Gエネルギー㈱	1,435,997	17.2	1,440,397	16.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

## ② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## (a) 財政状態の分析

## (資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は7,870百万円と、前連結会計年度末に比べ520百万円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、土地が313百万円増加、投資有価証券が181百万円増加、現金及び預金が53百万円増加、受取手形及び売掛金が34百万円増加した一方で、半成工事が69百万円減少したことによるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は4,364百万円と、前連結会計年度末に比べ312百万円の増加となりました。負債の増加の主な原因は、リース債務が55百万円増加、長期借入金が43百万円増加、退職給付に係る負債が40百万円増加、人件費増による未払費用が39百万円増加、短期借入金が31百万円増加したことによるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は3,506百万円と、前連結会計年度末に比べ208百万円の増加となりました。純資産の増加の主な原因は、保有株式の時価評価額が上昇した事によりその他有価証券評価差額金が118百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の増加等により利益剰余金が96百万円増加したことによるものであります。

## (b) 経営成績の分析

## (売上高)

当連結会計年度における売上高は8,910百万円(前年同期比6.6%増)となり、前連結会計年度に比べて551百万円の増加となりました。セグメント別の売上高については、「(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載してあります。

## (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は138百万円(前年同期比23.0%減)となりました。これは主に危険物倉庫移転に伴う倉庫賃借料の削減効果があった一方で、原油価格上昇による燃料費の増加、車両代替計画に伴う車両償却費の増加、浮島危険物倉庫新設に伴う償却費の増加等によるものであります。

## (c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載してあります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資等の総額は710,394千円であり、セグメント別の主要な設備投資について示しますと、倉庫事業の支店用地が313,151千円、貨物自動車運送事業の輸送能力維持増強として増車・代替あわせて286,683千円(うち、リース資産は46,262千円)、全社管理業務のIT機器が88,400千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地	リース資産	その他		合計
川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車 運送事業	運送設備	117,995	33,419	(476.0) 5,931.18	414,173	12,179	4,210	581,976	62 (2)
京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車 運送事業	運送設備	297,086	83,890	(7,786.96) 9,512.13	312,678	49,711	28,795	772,160	96 (3)
京浜支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	港湾運送及 び通関事業 倉庫事業	港湾運送 及び通関 設備 倉庫設備	17,717	667,647	15,887.04	387,626	466	14,646	1,088,102	34 (3)
容器部 (東京都中央区)	石油・ドラ ム缶等販売 事業	商品販売 設備	575	422	(1,744.30)	—	—	181	1,178	9
本店資産管理 (東京都中央区)	貨物自動車 運送事業	貸貸用設 備	—	65,431	9,686.18	345,118	—	264	410,813	—
本店 (東京都中央区)	全社管理 業務	その他設 備	113	2,385	—	—	87,433	12,493	102,424	29
その他	—	福利厚生 設備	—	19,320	—	—	—	120	19,440	—

- (注) 1 土地面積の( )は借用面積で外数であります。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具、備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 3 従業員数の( )は各事業所において全社管理業務に該当する従業員数で外数であります。  
 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両	1,059	2,415
京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両	7,063	9,677
容器部 (東京都中央区)	石油・ドラ ム缶等販売 事業	営業車両	13,977	29,732

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地	リース資産	その他		合計
京極石油(株)	本店 (東京都 中央区)	石油・ド ラム缶等 販売事業	その他設 備	321	—	—	—	—	330	651	3
日本タンク サービス(株)	水島事業所 (岡山県 倉敷市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	—	23	—	—	—	8,376	8,399	2
	仙台出張所 (宮城県 仙台市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	412	—	—	—	—	15,621	16,033	—
	千葉出張所 (千葉県 市原市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	112	—	—	—	—	16,616	16,728	—
	本店 (神奈川県 川崎市 川崎区)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	1,104	418	(1,000.0)	—	—	53,137	54,659	23
(株)T S トラ ンスポート	川崎事業所 (神奈川県 川崎市 川崎区)	貨物自動 車運送事 業	運送設備	2,503	534	—	—	29,720	1	32,758	17
	鹿島事業所 (茨城県 神栖市)	貨物自動 車運送事 業	運送設備	5,223	396	—	—	47,411	369	53,399	22
	本店 (神奈川県 川崎市 川崎区)	貨物自動 車運送事 業	運送設備	—	15,511	—	159,345	—	—	174,856	2

- (注) 1 土地面積の( )は借用面積で外数であります。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。  
 3 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
日本タンクサー ビス(株)	本店 (神奈川県 川崎市川崎区)	タンク洗滌・修理事業	車両	4,829	9,305

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両	42,485	—	自己資金	平成30年 9月	平成31年 2月
	京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両	157,783	—	自己資金	平成30年 4月	平成31年 5月
	京浜支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	倉庫事業	建物	17,741	—	自己資金	平成30年 6月	平成30年 10月

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

## ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年12月1日	1,000,000	3,200,000	50,000	160,000	385	1,072

(注) 有償 株主割当 4株につき1株  
有償 第三者割当 発行価格1株当たり50円  
利益準備金の資本組入(1株につき0.1株)



## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	12	33	7	2	351	411	—
所有株式数(単元)	0	4,708	333	18,816	246	2	7,866	31,971	2,900
所有株式数の割合(%)	0	14.72	1.04	58.85	0.77	0.01	24.61	100.00	—

- (注) 1 自己株式113,830株は、「個人その他」に1,138単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。  
 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	977	31.67
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.18
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	157	5.07
京極 紳	東京都品川区	153	4.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人)日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	148	4.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2-7-1	148	4.80
西 将弘	千葉県松戸市	121	3.92
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	108	3.49
神奈川県三菱ふそう自動車販売 株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町2-1-7	101	3.27
株式会社タンクテック	兵庫県明石市二見町南二見1-3-6	74	2.40
計	—	2,146	69.55

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式114千株があります。  
 2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、名称変更により、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に社名を変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	同上
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,073,300	30,733	同上
単元未満株式 (注) 2	普通株式 2,900	—	同上
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	30,733	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式30株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2-1	113,800	—	113,800	3.56
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000	—	10,000	0.31
計	—	123,800	—	123,800	3.87

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	61	32
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	113,830	—	113,830	—

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。  
2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分について将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、定款においても中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができるよう定めております。

これらの配当金の決定機関は期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保につきましては、同業他社との激しい競争に対処すべく、営業力強化のため有効な設備に充当してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	15,431	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	420	538	637	406	638
最低(円)	331	301	300	274	353

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	500	638	536	547	581	489
最低(円)	415	458	505	522	445	423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		玉 川 寿	昭和33年10月25日生	昭和56年4月 平成13年10月 20年4月 26年4月 26年6月	日本石油株式会社入社 (現・J X T G エネルギー株式会社) 日石三菱株式会社東北支店販売 4 グループマネジャー (現・J X T G エネルギー株式会社) 新日本石油株式会社中部支店副支店長 (現・J X T G エネルギー株式会社) 当社社長付 当社代表取締役社長(現職)	(注) 1	20
代表取締役 常務	川 崎 支 店・京 浜 支店担当	松 本 幸 人	昭和32年10月23日生	昭和55年4月 平成9年4月 11年5月 21年4月 22年4月 26年6月 29年6月 30年6月	当社入社 川崎支店化学品輸送課長 人事部人事グループマネジャー 業務部副部長 業務部長 取締役業務部長 常務取締役 代表取締役常務(現職)	(注) 1	31
常務取締役	営 業 部 ・ 京 葉 支 店 ・ 容 器 部担当	湊 英 夫	昭和31年10月12日生	昭和55年4月 平成10年6月 18年4月 20年4月 21年6月 24年6月 25年5月 27年6月 28年6月 30年1月 30年6月	三菱石油株式会社入社 (現・J X T G エネルギー株式会社) 同社中部支店販売 2 グループマネジャー 同社経営管理第 2 本部購買部副部長 同社関西支店副支店長 岩崎産業株式会社出向 当社常務取締役 京極石油株式会社代表取締役社長 (現職) 常務取締役営業部長 常務取締役 常務取締役容器部長 常務取締役(現職)	(注) 1	18
常務取締役	業 務 部 ・ 経 営 企 画 部 ・ 経 理 部担当	新 井 富 雄	昭和33年2月9日生	昭和55年4月 平成9年4月 11年4月 20年4月 21年4月 23年4月 27年6月 30年6月	当社入社 経理部経理課長 経理・財務部経理グループマネジャー 経理部財務グループマネジャー 経理部副部長 兼 財務グループマネジャー 経理部長 取締役経理部長 常務取締役(現職)	(注) 1	21
取締役	営業部長	富 田 和 宏	昭和37年6月8日生	昭和61年4月 平成15年4月 21年4月 26年6月 28年6月 29年6月	当社入社 港運倉庫営業部営業グループマネジャー 京浜支店副支店長 京浜支店長 営業部長 取締役営業部長(現職)	(注) 1	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		増山治一郎 (注) 2	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 日本石油株式会社入社 (現・JXTGエネルギー株式会社) 平成3年4月 同社東京物流センター課長 9年10月 同社名古屋油槽所所長 11年4月 日石三菱株式会社市川油槽所所長 (現・JXTGエネルギー株式会社) 12年5月 協和運輸株式会社専務取締役 (現・株式会社JKトランス) 16年4月 共栄企業株式会社取締役営業部長 (現・株式会社JKトランス) 20年6月 同社常務取締役 24年6月 同社専務取締役 27年6月 当社社外取締役(現職)	(注) 1	—
常勤監査役		中野規夫	昭和27年10月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年4月 浜川崎支店課長 12年4月 浜川崎支店倉庫グループマネージャー 18年7月 京浜支店副支店長 22年6月 京浜支店長 23年6月 取締役京浜支店長 26年6月 常勤監査役(現職)	(注) 3	32
監査役		荒木一郎 (注) 4	昭和38年8月7日生	昭和61年8月 日本石油精製株式会社入社 (現・JXTGエネルギー株式会社) 平成15年4月 同社関西支店D r . D r i v eグループ マネージャー 18年8月 土居石油株式会社出向 21年4月 新日本石油株式会社東京支店業務グルー プマネージャー (現・JXTGエネルギー株式会社) 23年4月 J X日鉱日石トレーディング株式会社 出向(現・J Xトレーディング株式会社) 24年4月 J X日鉱日石エネルギー株式会社C S R 推進部監査1グループ担当マネージャー (現・JXTGエネルギー株式会社) 25年6月 当社監査役(現職) 27年4月 J X日鉱日石エネルギー株式会社 監査部監査1グループマネージャー (現・JXTGエネルギー株式会社) 29年4月 J X T G エネルギー株式会社 監査部副部長(現職)	(注) 5	—
監査役		免出一郎 (注) 4	昭和36年3月21日生	昭和58年4月 三菱信託銀行株式会社入社 (現・三菱UFJ信託銀行株式会社) 平成8年12月 同社福岡支店法人営業第3課長 15年1月 同社不動産企画部統括マネージャー 19年6月 同社不動産企画部長 25年6月 同社執行役員不動産部長 27年6月 三菱UFJ不動産販売株式会社取締役副 社長(現職) 29年6月 当社監査役(現職)	(注) 5	—
計						147

- (注) 1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役、増山治一郎は社外取締役であります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役、荒木一郎、免出一郎は、社外監査役であります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来の基本理念である「信用第一」に基づき、総合物流企業としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、長期的な企業価値の最大化と、株主利益の確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置付け、その強化に取り組んでおります。

#### ① 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる以下の機関によって運用する方法を採用しております。

##### イ. 会社の機関の内容

取締役会は取締役6名、監査役3名(平成30年6月28日現在)で構成し、原則として毎月1回(8月休会)、さらに必要に応じ臨時取締役会を開催、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について審議決定するとともに業務執行に関する報告を行っております。

常務会は代表取締役社長と代表取締役常務と常務取締役で構成し、毎月1回(8月休会)、取締役会付議事項及びその他経営戦略等に関する重要事項の審議を行っております。

経営会議は取締役及び監査役・支店長・部長・副部長・内部監査室長等の17名で構成し、3ヶ月に1回、業績報告をはじめとした情報交換を行い情報の共有化を図っております。

監査役3名は取締役会に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

情報交換会は役付取締役、管理部門各部長、子会社・関連会社役付取締役で構成、年2回開催し、グループ間の業績、利益計画等をはじめとした情報交換を行い情報の共有化を図っております。

##### ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

効率的で透明性の高い経営管理体制を確立するため、以下のような体制を整備しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、コンプライアンスの徹底を当社の最重要課題として位置付け、取締役及び使用人が法令・定款及び経営理念に遵守した行動をとるための「企業行動規範」並びに「コンプライアンス規定」を定めるとともに、法令等遵守に係る相談・通報窓口として「コンプライアンス推進室」を設置しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について、取締役の職務執行に係る文書(電磁的記録を含む)は、関連資料とともに「文書管理規定」の定めにより適切に保管・管理し、必要に応じて閲覧可能な体制を整備しております。

損失の危険管理に関する規定その他の体制については、経営に重大な影響を与える様々なリスクを全体的に把握し、リスクが発生する場合に備え、予め必要な対応方針、体制等を整備し、発生したリスクによる損失を最小限に食い止め、再発を防止し、企業価値を保全するための「リスク管理規定」を定めるとともに、リスク管理委員会を設置しております。また、有事の際には、「経営危機対策規定」に従い、社長を対策本部長とする「経営危機対策本部」を設置し、危機管理対策にあたります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じ適宜臨時に開催し、経営上の重要事項の決定及び取締役相互の業務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会に付議される事項については、事前に十分な審議及び議論を行い、取締役の効率的な職務を遂行しております。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制については、子会社における取締役、監査役を当社から派遣し、子会社の業務の執行が適正に行われるよう監督するとともに、定期的に子会社との情報交換、人的交流等により連携体制を確立しております。

法的事項は業務部が窓口となり、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士より適宜助言を受けております。

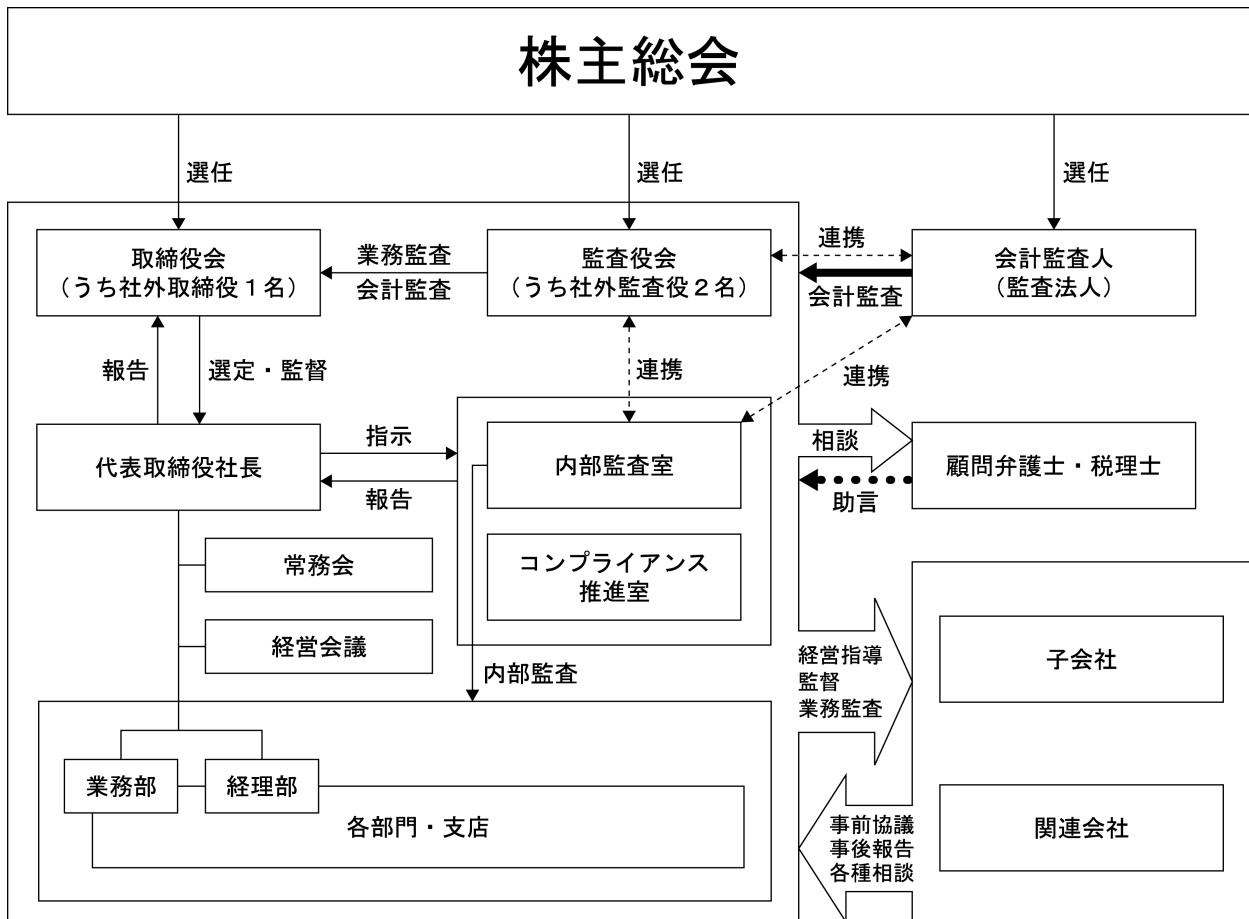
ハ. 適時開示体制

適時開示担当役員(業務部担当役員)を選任、また、事務局(業務部)を設置しており、会社情報を適切に開示する体制を整備しております。

ニ. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は13回、監査役会は11回、経営会議は4回、情報交換会は2回開催しております。さらに、IR活動の一環として当社ホームページにIR情報欄を設けております。

ホ. コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。





## ② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は内部監査規定に基づき、内部監査の経験者1名を内部監査室長として選任し、独立した立場からグループ会社の内部統制の整備・運用状況の評価を行っております。また、監査役監査は常勤監査役1名と、企業経営者として豊富な経験を有した監査役並びに、石油業界の幅広い知見を有した監査役の社外監査役2名で行われ、取締役の職務執行の適正性を主とした監査を行っております。

監査役と会計監査人との間では監査契約締結時、監査計画策定時、四半期レビュー時及び期末監査時に定期的な会合を持つとともに、随時監査上の必要な事項について情報提供と意見交換を行っております。また、監査役からは日常の業務監査で知りえた情報を会計監査人に伝え、会計監査人からは会計監査で得た情報の提供を受けて、それぞれの監査品質と監査効率の向上に役立てております。

監査役は内部監査室より監査計画や監査結果について定期的に報告を受け、重要な問題があるときは都度報告を受けております。監査結果については、その適切性を確認の上、監査役監査に実効的に活用しております。また、監査計画や監査結果について、監査役より内部監査室に伝えるなど内部監査部門との緊密な連携を保っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人の三者は相互の連携を図るとともに、内部統制部門とも緊密な連携を保ち、効率的で透明性の高い経営管理体制の確立に寄与しております。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

## イ. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

資金的関係又は取引関係等その他の利害関係のない取締役1名及び監査役1名と、当社の筆頭株主であるJXTGホールディングス株式会社(持分比率30.53% 平成30年3月31日現在)の子会社であるJXTGエネルギー株式会社より監査役1名が就任しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

## ロ. 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、社内出身者とは異なる視点・知識・経験等により、視野の広い独立した立場から、会社の重要な意思決定に参加し、その決定プロセスについて確認・助言を行い、経営陣に対する実効的な監視監督を行っております。

社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性の環境整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から代表取締役及び取締役会に対し、客観的な意見表明を行っております。

## ハ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

取締役会は取締役6名と監査役3名で構成されており、取締役6名の職務執行の監督・監視は常勤監査役を含めた監査役3名で充分対応できる体制となっております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

## ニ. 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は会社の業務及び財産の状況調査その他監査職務の執行にあたり、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部所と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。また、社外監査役は会計監査を担っている監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

## ④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,120	50,820	—	—	8,300	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,624	6,024	—	—	600	1
社外役員	6,800	6,600	—	—	200	3

(注) 「退職慰労金」欄は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、報酬額は役職別報酬基準額の範囲内としております。また、その決定方法は各々の職務内容能力、年齢、他社役職の兼務状況等を勘案し、取締役会の承認をもって行っております。

## ⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 921,635千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J F E コンテナ(株)	636,000	267,120	取引関係の維持
日本瓦斯(株)	40,000	129,800	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,810	119,516	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	86,733	74,712	同上
星光PMC(株)	40,000	52,200	同上
三菱UFJリース(株)	70,500	39,128	同上
東部ネットワーク(株)	20,000	23,040	同上
D I C(株)	4,339	17,833	同上
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	32,100	16,544	同上
三菱瓦斯化学(株)	5,000	11,560	同上
関東電化工業(株)	10,000	9,600	同上
(株)丸運	16,500	4,191	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,800	3,427	同上
富士興産(株)	3,000	1,509	同上
新日本理化(株)	5,000	745	同上
カーリットホールディングス(株)	1,000	571	同上

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J F E コンテナ(株)	63,600	295,740	取引関係の維持
日本瓦斯(株)	40,000	198,800	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,810	119,055	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	86,733	89,378	同上
星光PMC(株)	40,000	44,560	同上
三菱UFJリース(株)	70,500	43,992	同上
東部ネットワーク(株)	20,000	22,740	同上
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	32,100	18,843	同上
(株)D I C	4,339	15,469	同上
三菱瓦斯化学(株)	5,000	12,745	同上
関東電化工業(株)	10,000	10,790	同上
(株)丸運	16,500	5,577	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,800	3,215	同上
富士興産(株)	3,000	1,842	同上
新日本理化(株)	5,000	1,295	同上
カーリットホールディングス(株)	1,000	1,085	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## ⑥ 会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツとは会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当該監査は業務執行社員2名、公認会計士5名及びその他2名の合計9名で行われております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 奈尾光浩、隅田拓也

⑦ 定款の記載に関する事項

イ. 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

ニ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは社会的秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては毅然とした態度で対処し、あらゆる関係を持たない方針であります。

この方針に基づき、「企業行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を明記しております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	—	19,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,000	—	19,000	—

## ② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## ④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から監査日数等を勘案し、監査法人に対する監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への加入、会計基準設定主体等を行う研修への参加、その他会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,192,329	1,245,438
受取手形及び売掛金	1,490,788	※3 1,525,287
リース投資資産	14,271	11,849
商品	5,310	5,724
原材料及び貯蔵品	11,008	9,849
半成工事	109,110	39,858
繰延税金資産	46,656	57,004
その他	150,888	140,716
貸倒引当金	△3,638	△3,168
流動資産合計	3,016,722	3,032,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,352,061	※2 3,355,194
減価償却累計額	△2,385,494	△2,465,798
建物及び構築物（純額）	966,567	889,396
機械及び装置	416,239	420,418
減価償却累計額	△294,962	△310,092
機械及び装置（純額）	121,277	110,326
車両運搬具	2,152,353	2,229,293
減価償却累計額	△1,772,249	△1,786,132
車両運搬具（純額）	380,104	443,161
土地	※2 1,273,118	※2 1,586,269
リース資産	448,456	487,332
減価償却累計額	△270,385	△260,412
リース資産（純額）	178,071	226,920
建設仮勘定	23,226	23,758
その他	119,974	120,506
減価償却累計額	△99,124	△99,430
その他（純額）	20,850	21,076
有形固定資産合計	2,963,213	3,300,906
無形固定資産		
投資その他の資産	7,451	7,421
投資有価証券	※1, ※2 1,209,600	※1, ※2 1,390,546
リース投資資産	12,353	16,536
その他	148,762	122,170
貸倒引当金	△8,237	—
投資その他の資産合計	1,362,478	1,529,252
固定資産合計	4,333,142	4,837,579
資産合計	7,349,864	7,870,136



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 819,378	※2 816,886
短期借入金	※2 771,872	※2 802,764
リース債務	100,133	105,605
未払費用	170,070	209,035
未払法人税等	60,412	42,717
賞与引当金	110,717	140,171
その他	239,854	319,261
流動負債合計	2,272,436	2,436,439
固定負債		
長期借入金	※2 729,452	※2 771,826
リース債務	122,362	172,292
役員退職慰労引当金	38,138	40,531
退職給付に係る負債	805,334	844,784
資産除去債務	57,938	58,391
その他	26,230	40,114
固定負債合計	1,779,454	1,927,938
負債合計	4,051,890	4,364,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,752,107	2,847,748
自己株式	△45,754	△45,786
株主資本合計	2,871,348	2,966,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,124	529,351
退職給付に係る調整累計額	△430	△8,002
その他の包括利益累計額合計	410,694	521,349
非支配株主持分	15,932	17,453
純資産合計	3,297,974	3,505,759
負債純資産合計	7,349,864	7,870,136

## ②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	8,358,830	8,909,665
売上原価	7,677,159	8,220,132
売上総利益	681,671	689,533
販売費及び一般管理費		
販売費	24,023	23,722
一般管理費	※1 478,977	※1 528,216
販売費及び一般管理費合計	503,000	551,938
営業利益	178,671	137,595
営業外収益		
受取利息	285	181
受取配当金	24,680	29,752
営業車両売却益	11,516	9,366
持分法による投資利益	9,725	6,020
補助金収入	9,057	6,298
軽油引取税交付金	6,831	7,182
その他	5,896	5,136
営業外収益合計	67,990	63,935
営業外費用		
支払利息	20,926	20,025
営業車両売却損	1,018	1,797
営業車両除却損	900	237
その他	152	1,556
営業外費用合計	22,996	23,615
経常利益	223,665	177,915
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,274	※2 2,158
投資有価証券売却益	8,815	—
特別利益合計	10,089	2,158
特別損失		
固定資産売却損	844	—
固定資産除却損	※3 2,699	※3 1,157
特別損失合計	3,543	1,157
税金等調整前当期純利益	230,211	178,916
法人税、住民税及び事業税	91,591	88,479
法人税等調整額	△19,275	△28,273
法人税等合計	72,316	60,206
当期純利益	157,895	118,710
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	156,567	117,244
非支配株主に帰属する当期純利益	1,328	1,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,121	117,497
退職給付に係る調整額	792	△7,572
持分法適用会社に対する持分相当額	12,575	915
その他の包括利益合計	※4 169,488	※4 110,840
包括利益	327,383	229,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,874	227,899
非支配株主に係る包括利益	1,509	1,651

## ③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,611,172	△31,434	2,744,733
当期変動額					
剰余金の配当			△15,631		△15,631
親会社株主に帰属する当期純利益			156,567		156,567
自己株式の取得				△14,320	△14,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	140,935	△14,320	126,615
当期末残高	160,000	4,995	2,752,107	△45,754	2,871,348

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242,609	△1,222	241,387	14,553	3,000,673
当期変動額					
剰余金の配当					△15,631
親会社株主に帰属する当期純利益					156,567
自己株式の取得					△14,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,515	792	169,307	1,379	170,686
当期変動額合計	168,515	792	169,307	1,379	297,301
当期末残高	411,124	△430	410,694	15,932	3,297,974

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,752,107	△45,754	2,871,348
当期変動額					
剰余金の配当			△21,603		△21,603
親会社株主に帰属する当期純利益			117,244		117,244
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	95,641	△32	95,609
当期末残高	160,000	4,995	2,847,748	△45,786	2,966,957

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,124	△430	410,694	15,932	3,297,974
当期変動額					
剰余金の配当					△21,603
親会社株主に帰属する当期純利益					117,244
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,227	△7,572	110,655	1,521	112,176
当期変動額合計	118,227	△7,572	110,655	1,521	207,785
当期末残高	529,351	△8,002	521,349	17,453	3,505,759

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	230,211	178,916
減価償却費	331,075	338,959
持分法による投資損益 (△は益)	△9,725	△6,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,209	29,454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,091	28,602
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,626	2,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	563	△470
受取利息及び受取配当金	△24,965	△29,933
支払利息	20,926	20,025
固定資産売却損益 (△は益)	△10,928	△9,727
固定資産除却損	3,598	1,393
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,440	△34,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,953	69,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,407	△2,492
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,701	38,965
その他	83,650	99,078
小計	525,226	724,641
利息及び配当金の受取額	26,345	33,383
利息の支払額	△21,075	△20,049
法人税等の支払額	△80,072	△105,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,424	632,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△9,441	△9,091
投資有価証券の売却による収入	11,815	—
有形固定資産の取得による支出	△542,688	△534,752
有形固定資産の売却による収入	20,142	18,883
その他	744	4,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,428	△520,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,000	—
長期借入れによる収入	530,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△99,176	△126,734
自己株式の取得による支出	△14,320	△32
リース債務の返済による支出	△123,815	△110,115
配当金の支払額	△15,631	△21,603
非支配株主への配当金の支払額	△130	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,928	△58,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,923	53,109
現金及び現金同等物の期首残高	952,406	1,112,329
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,112,329	※1 1,165,438

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。連結子会社は京極石油株式会社、日本タンクサービス株式会社及び株式会社TSトランスポートの3社であります。

## 2 持分法の適用に関する事項

関連会社すべてについて持分法を適用しております。

関連会社は株式会社弥生京極社の1社であります。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

## 4 会計方針に関する事項

## (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社の倉庫用建物のうち、京浜支店の浜川崎倉庫については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械及び装置2～17年、車両運搬具2～7年であります。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (ハ)重要な引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社(3社)において、役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (ニ)退職給付に係る会計処理の方法

## (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。



(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	101,133千円	104,618千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	323,831千円	289,156千円
土地	1,015,440千円	1,328,591千円
投資有価証券	207,271千円	219,959千円
計	1,546,542千円	1,837,706千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	647,472千円	667,464千円
長期借入金	694,952千円	685,826千円
支払手形及び買掛金	62,078千円	80,311千円
計	1,404,502千円	1,433,601千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	47,276千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1 主要な費目と金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	82,550千円	81,352千円
従業員給料	174,001千円	195,145千円
賞与引当金繰入額	19,205千円	27,301千円
退職給付費用	9,075千円	10,135千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,075千円	10,675千円

## ※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	1,274千円	—
機械及び装置	—	2,158千円
計	1,274千円	2,158千円

## ※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,456千円	958千円
機械及び装置	224千円	153千円
その他	19千円	46千円
計	2,699千円	1,157千円

## ※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	210,927千円	168,371千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	210,927千円	168,371千円
税効果額	△54,806千円	△50,874千円
その他有価証券評価差額金	156,121千円	117,497千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△2,086千円	△12,163千円
組替調整額	3,220千円	1,315千円
税効果調整前	1,134千円	△10,848千円
税効果額	△342千円	3,276千円
退職給付に係る調整額	792千円	△7,572千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12,575千円	915千円
その他の包括利益合計	169,488千円	110,840千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000	—	—	3,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,369	40,000	—	118,369

(変動事由の概要)

平成29年2月14日の取締役会決議による自己株式の取得 40,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,631	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,603	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000	—	—	3,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,369	61	—	118,430

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 61株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,603	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,431	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,192,329千円	1,245,438千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△80,000千円	△80,000千円
現金及び現金同等物	1,112,329千円	1,165,438千円

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	17,670千円	134,662千円

(リース取引関係)

&lt;借主側&gt;

## 1 ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、貨物自動車運送事業における車両及び管理部門におけるホストコンピュータであります。

## (2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,427千円	1,070千円
1年超	1,070千円	—
合計	2,497千円	1,070千円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貨物自動車運送事業及び倉庫事業を行うための設備投資計画に照らしての必要な資金と短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資による金融資産の運用は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金回収規定に従い、営業債権について各事業部門における回収責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金回収規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持のため、毎月資金予算会を開催し、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
(1) 現金及び預金	1,192,329	1,192,329	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,490,788	1,490,788	—
(3) 投資有価証券	1,071,957	1,071,957	—
資産計	3,755,074	3,755,074	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	819,378	819,378	—
(2) 短期借入金	771,872	771,872	—
(3) 未払法人税等	60,412	60,412	—
(4) 長期借入金	729,452	721,400	△8,052
負債計	2,381,114	2,373,062	△8,052

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
(1) 現金及び預金	1,245,438	1,245,438	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,525,287	1,525,287	—
(3) 投資有価証券	1,249,419	1,249,419	—
資産計	4,020,144	4,020,144	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	816,886	816,886	—
(2) 短期借入金	802,764	802,764	—
(3) 未払法人税等	42,717	42,717	—
(4) 長期借入金	771,826	762,922	△8,904
負債計	2,434,193	2,425,289	△8,904

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	137,642	141,127

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,192,329	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,490,788	—	—	—
合計	2,683,117	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,245,438	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,525,287	—	—	—
合計	2,770,725	—	—	—



(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	670,000	—	—	—	—	—
長期借入金	101,872	392,972	89,472	84,472	76,472	86,064
合計	771,872	392,972	89,472	84,472	76,472	86,064

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	670,000	—	—	—	—	—
長期借入金	132,764	429,264	124,264	116,264	87,442	14,592
合計	802,764	429,264	124,264	116,264	87,442	14,592

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,070,448	520,967	549,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,509	1,646	△137
合計		1,071,957	522,613	549,344

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,249,419	531,705	717,714
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
合計		1,249,419	531,705	717,714

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社中2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社及び連結子会社中1社が加入していた東京トラック事業厚生年金基金は、平成28年9月28日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	786,377	805,334
勤務費用	49,929	48,925 (注) 1
利息費用	5,435	5,552
数理計算上の差異の発生額	2,085	12,163
退職給付の支払額	△38,492	△27,190
退職給付債務の期末残高	805,334	844,784

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	805,334	844,784
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	805,334	844,784
退職給付に係る負債	805,334	844,784
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	805,334	844,784

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	49,929	48,925 (注) 1
利息費用	5,435	5,552
数理計算上の差異の費用処理額	3,220	1,315
確定給付制度に係る退職給付費用	58,584	55,792

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△1,134	10,848
合計	△1,134	10,848

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	617	11,465
合計	617	11,465

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

## 3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への拠出額は、前連結会計年度36,351千円、当連結会計年度20,378千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(千円)

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	69,583,258	—
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金との合計額	77,385,478	—
差引額	△7,802,220	—

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.9%(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度 —(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度2,472,646千円)、不足金額(前連結会計年度7,206,690千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は5年10ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度13,239千円)を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社中1社が加入していた東京トラック事業厚生年金基金は平成28年9月28日付で厚生労働大臣の認可を受け解散したため、当連結会計年度における当基金の制度全体の積み立て状況に関する事項、制度全体に占める当社の掛金拠出割合、及び補足説明に関する事項については記載しておりません。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,239千円	4,375千円
賞与引当金	34,315千円	43,262千円
退職給付に係る負債	243,460千円	255,358千円
役員退職慰労引当金	11,902千円	12,677千円
資産除去債務	17,497千円	17,634千円
投資有価証券評価損	12,863千円	12,863千円
その他	14,131千円	18,263千円
繰延税金資産小計	339,407千円	364,432千円
評価性引当額	△34,528千円	△35,313千円
繰延税金資産合計	304,879千円	329,119千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,788千円	△1,657千円
その他有価証券評価差額金	△153,655千円	△204,528千円
固定資産圧縮積立金	△90,327千円	△83,148千円
繰延税金負債合計	△245,770千円	△289,333千円
繰延税金資産の純額	59,109千円	39,786千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	46,656千円	57,004千円
固定資産—その他	13,354千円	18千円
固定負債—その他	△901千円	△17,236千円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	△1.0%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.4%
住民税均等割額	1.6%	1.9%
評価性引当額の増減	△0.3%	0.4%
持分法投資損益	△1.3%	△1.0%
その他	△0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	33.7%

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

車庫施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び事務所・倉庫用建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～50年と見積り、割引率は0.36～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	57,472千円	57,938千円
時の経過による調整額	466千円	453千円
期末残高	57,938千円	58,391千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「石油・ドラム缶等販売事業」、「貨物自動車運送事業」、「港湾運送及び通関事業」、「倉庫事業」及び「タンク洗滌・修理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「石油・ドラム缶等販売事業」は、石油製品、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「貨物自動車運送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「港湾運送及び通関事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務を行っております。「倉庫事業」は、物品の倉庫保管、保管貨物の運送及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「タンク洗滌・修理事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌及び修理事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム 缶等販売事業	貨物自動車運 送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,326,109	3,245,385	427,727	455,648	903,961	8,358,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,002	7,283	—	120	—	193,405
計	3,512,111	3,252,668	427,727	455,768	903,961	8,552,235
セグメント利益	62,700	303,808	39,659	56,493	57,538	520,198
セグメント資産	833,335	2,578,348	214,884	880,426	696,212	5,203,205
その他の項目						
減価償却費	946	227,196	5,093	70,573	20,108	323,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265	187,555	—	464,162	9,940	661,922

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム 缶等販売事業	貨物自動車運 送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,874,901	3,383,989	410,373	419,323	821,079	8,909,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,744	7,053	—	120	1,070	215,987
計	4,082,645	3,391,042	410,373	419,443	822,149	9,125,652
セグメント利益	68,750	311,664	33,118	46,433	62,077	522,042
セグメント資産	981,299	2,656,109	303,602	1,036,970	696,174	5,674,154
その他の項目						
減価償却費	559	234,959	5,088	74,577	19,134	334,317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	291,329	—	317,303	12,165	620,797

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,552,235	9,125,652
セグメント間取引消去	△193,405	△215,987
連結財務諸表の売上高	8,358,830	8,909,665

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	520,198	522,042
セグメント間取引消去	△18	18
全社費用(注)	△341,509	△384,465
連結財務諸表の営業利益	178,671	137,595

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,203,205	5,674,154
全社資産(注)	2,146,659	2,195,982
連結財務諸表の資産合計	7,349,864	7,870,136

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	323,916	334,317	—	—	7,159	4,642	331,075	338,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	661,922	620,797	—	—	—	89,050	661,922	709,847

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X エネルギー(株) (注)	1,435,997	石油・ドラム缶等販売事業 貨物自動車運送事業 港湾運送及び通関事業 倉庫事業 タンク洗滌・修理事業

(注) J X エネルギー(株)は平成29年4月1日付で東燃ゼネラル石油(株)と合併し、J X T G エネルギー(株)に社名を変更しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T G エネルギー(株)	1,440,397	石油・ドラム缶等販売事業 貨物自動車運送事業 港湾運送及び通関事業 倉庫事業 タンク洗滌・修理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J X エネルギー(株) (注)3	東京都千代田区	30,000,000	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売	—	石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他	24,407	買掛金	4,967
									未払費用	1,303
							貨物自動車運送等	1,428,260	売掛金	148,978
									立替金	5,640

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J X エネルギー(株)の石油製品類配送及び荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 3 J X エネルギー(株)は、平成29年4月1日付で東燃ゼネラル石油(株)と合併し、J X T G エネルギー(株)に社名を変更しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J X T G エネルギー(株)	東京都千代田区	30,000,000	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売	—	石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他	27,398	買掛金	4,657
									未払費用	1,498
							貨物自動車運送等	1,416,707	売掛金	150,208
									立替金	3,028

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J X T G エネルギー(株)の石油製品類配送及び荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引  
連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J X エネルギー(株) (注)3	東京都千代田区	30,000,000	石油製品の精製・販売・ガスの輸入・販売、電力の発電・販売	—	石油製品類の購入他	燃料購入他	602,551	買掛金	62,281
									未払費用	89
							タンク清掃及び商品販売	7,737	売掛金	972

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J X エネルギー(株)の石油製品類の購入及び作業料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 J X エネルギー(株)は、平成29年4月1日付で東燃ゼネラル石油(株)と合併し、J X T G エネルギー(株)に社名を変更しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J X T G エネルギー(株)	東京都千代田区	30,000,000	石油製品の精製・販売・ガスの輸入・販売、電力の発電・販売	—	石油製品類の購入他	燃料購入他	775,815	買掛金	80,470
									未払費用	93
							タンク清掃及び商品販売	23,691	売掛金	3,859

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J X T G エネルギー(株)の石油製品類の購入及び作業料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,065円03銭	1,131円99銭
1株当たり当期純利益	50円23銭	38円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	156,567	117,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	156,567	117,244
普通株式の期中平均株式数(株)	3,116,699	3,081,613

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	670,000	670,000	1.281	—
1年以内に返済予定の長期借入金	101,872	132,764	0.829	—
1年以内に返済予定のリース債務	100,133	105,605	1.413	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	729,452	771,826	0.829	平成31年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	122,362	172,292	1.413	平成31年～37年
合計	1,723,819	1,852,487	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	429,264	124,264	116,264	87,442
リース債務	59,993	34,656	28,548	21,690

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	11,436	262	—	11,698
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	46,502	191	—	46,693
合計	57,938	453	—	58,391



## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,030,296	4,447,776	6,661,977	8,909,665
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	38,034	182,709	180,862	178,916
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	23,925	118,446	119,335	117,244
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	7.76	38.44	38.72	38.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	7.76	30.67	0.29	△0.68

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	961,834	791,582
受取手形	104,595	※3 152,672
売掛金	806,833	876,022
リース投資資産	14,271	11,849
商品	5,413	5,809
貯蔵品	9,868	9,054
立替金	89,633	76,993
前払費用	11,622	9,797
繰延税金資産	35,457	44,591
関係会社短期貸付金	130,000	120,000
未収入金	58,004	64,318
その他	802	896
流動資産合計	2,228,332	2,163,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,945,584	※1 2,946,710
減価償却累計額	△2,081,332	△2,149,930
建物（純額）	864,252	796,780
構築物	375,571	377,120
減価償却累計額	△290,704	△301,386
構築物（純額）	84,867	75,734
機械及び装置	97,374	94,779
減価償却累計額	△77,463	△77,108
機械及び装置（純額）	19,911	17,671
車両運搬具	2,075,044	2,150,037
減価償却累計額	△1,703,499	△1,716,551
車両運搬具（純額）	371,545	433,486
工具、器具及び備品	116,654	116,026
減価償却累計額	△96,803	△96,746
工具、器具及び備品（純額）	19,851	19,280
土地	※1 1,146,444	※1 1,459,595
リース資産	349,337	350,421
減価償却累計額	△225,090	△200,632
リース資産（純額）	124,247	149,789
建設仮勘定	23,163	23,758
有形固定資産合計	2,654,280	2,976,093
無形固定資産		
借地権	1,683	1,683
ソフトウェア	30	—
その他	4,580	4,580
無形固定資産合計	6,293	6,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 808,005	※1 921,635
関係会社株式	407,361	450,973
出資金	57,090	57,100
リース投資資産	12,353	16,536
長期前払費用	40	635
差入保証金	22,059	22,059
保険積立金	6,040	—
繰延税金資産	11,283	—
ゴルフ会員権	700	700
その他	666	1,362
投資その他の資産合計	1,325,597	1,471,000
固定資産合計	3,986,170	4,453,356
資産合計	6,214,502	6,616,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	608,785	646,683
短期借入金	※1 670,000	※1 670,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 101,872	※1 132,764
リース債務	81,058	76,463
未払金	67,885	85,352
未払費用	130,771	166,314
未払事業所税	787	765
未払法人税等	46,754	27,888
未払消費税等	41,097	40,187
賞与引当金	88,055	116,995
預り金	8,555	22,654
流動負債合計	1,845,619	1,986,065
固定負債		
長期借入金	※1 729,452	※1 771,826
リース債務	82,773	117,206
退職給付引当金	792,593	819,792
役員退職慰労引当金	27,932	28,632
資産除去債務	57,938	58,391
繰延税金負債	—	16,380
その他	1,310	792
固定負債合計	1,691,998	1,813,019
負債合計	3,537,617	3,799,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
資本剰余金合計	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	200,895	185,549
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	667,774	717,753
利益剰余金合計	2,169,669	2,204,302
自己株式	△45,115	△45,147
株主資本合計	2,285,626	2,320,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	391,259	497,628
評価・換算差額等合計	391,259	497,628
純資産合計	2,676,885	2,817,855
負債純資産合計	6,214,502	6,616,939

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	5,680,010	5,887,547
売上原価	5,161,361	5,387,805
売上総利益	518,649	499,742
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,024	63,444
給料及び手当	193,434	213,880
賞与引当金繰入額	16,731	23,399
退職給付費用	8,390	9,457
役員退職慰労引当金繰入額	9,049	9,100
減価償却費	6,458	5,158
その他	101,616	116,664
販売費及び一般管理費合計	398,702	441,102
営業利益	119,947	58,640
営業外収益		
受取利息	※1 2,181	※1 1,924
受取配当金	※1 27,432	※1 34,200
営業車両売却益	6,192	7,548
補助金収入	6,599	4,375
雑収入	3,430	1,935
営業外収益合計	45,834	49,982
営業外費用		
支払利息	19,860	18,958
雑支出	2,070	2,926
営業外費用合計	21,930	21,884
経常利益	143,851	86,738
特別利益		
固定資産売却益	1,274	—
投資有価証券売却益	8,815	—
特別利益合計	10,089	—
特別損失		
固定資産売却損	814	—
固定資産除却損	※2 2,475	※2 1,147
特別損失合計	3,289	1,147
税引前当期純利益	150,651	85,591
法人税、住民税及び事業税	65,401	56,847
法人税等調整額	△17,482	△27,492
法人税等合計	47,919	29,355
当期純利益	102,732	56,236

## 【原価明細表】

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品仕入費	1,338,700	26.0	1,442,594	26.8
人件費	1,343,784	26.0	1,391,241	25.8
下払費	1,280,159	24.8	1,287,205	23.9
その他	1,198,718	23.2	1,266,765	23.5
当期売上原価	5,161,361	100.0	5,387,805	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	216,370	1,261,000	565,198	2,082,568
当期変動額								
剰余金の配当							△15,631	△15,631
当期純利益							102,732	102,732
圧縮記帳積立金の取崩					△15,475		15,475	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△15,475	—	102,576	87,101
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	200,895	1,261,000	667,774	2,169,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30,795	2,212,845	248,892	248,892	2,461,737
当期変動額					
剰余金の配当		△15,631			△15,631
当期純利益		102,732			102,732
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△14,320	△14,320			△14,320
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			142,367	142,367	142,367
当期変動額合計	△14,320	72,781	142,367	142,367	215,148
当期末残高	△45,115	2,285,626	391,259	391,259	2,676,885

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	200,895	1,261,000	667,774	2,169,669
当期変動額								
剰余金の配当							△21,603	△21,603
当期純利益							56,236	56,236
圧縮記帳積立金の取崩					△15,346		15,346	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△15,346	—	49,979	34,633
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	185,549	1,261,000	717,753	2,204,302

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,115	2,285,626	391,259	391,259	2,676,885
当期変動額					
剰余金の配当		△21,603			△21,603
当期純利益		56,236			56,236
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△32	△32			△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			106,369	106,369	106,369
当期変動額合計	△32	34,601	106,369	106,369	140,970
当期末残高	△45,147	2,320,227	497,628	497,628	2,817,855



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

## ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

## ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 貯蔵品

先入先出法(石油製品類は移動平均法)による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、倉庫用建物のうち京浜支店の浜川崎倉庫は、定額法で行っております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が2～50年、構築物が2～50年、車両運搬具が2～7年であります。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	323,831千円	289,156千円
土地	1,015,440千円	1,328,591千円
投資有価証券	207,271千円	219,959千円
計	1,546,542千円	1,837,706千円

上記担保に供している資産のうち、土地60,990千円につきましては、京極石油株式会社の仕入債務保証(極度額150,000千円)の担保として差入れております。

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	570,000千円	570,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	77,472千円	97,464千円
長期借入金	694,952千円	685,826千円
計	1,342,424千円	1,353,290千円

## 2 偶発債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
仕入債務保証		
京極石油(株)	300,000千円	300,000千円
日本タンクサービス(株)	2,902千円	—
計	302,902千円	300,000千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	33,734千円

## (損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	2,065千円	1,912千円
受取配当金	11,318千円	13,943千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,137千円	948千円
構築物	319千円	—
機械及び装置	—	153千円
工具、器具及び備品	19千円	46千円
計	2,475千円	1,147千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	169,509千円	169,509千円
関連会社株式	23,000千円	23,000千円
合計	192,509千円	192,509千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,044千円	2,979千円
賞与引当金	26,786千円	35,590千円
退職給付引当金	239,616千円	247,799千円
役員退職慰労引当金	8,469千円	8,675千円
資産除去債務	17,497千円	17,634千円
投資有価証券評価損	12,454千円	12,454千円
その他	9,338千円	14,113千円
繰延税金資産小計	318,204千円	339,244千円
評価性引当額	△31,099千円	△31,463千円
繰延税金資産合計	287,105千円	307,781千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,788千円	△1,658千円
その他有価証券評価差額金	△151,473千円	△197,495千円
固定資産圧縮積立金	△87,104千円	△80,418千円
繰延税金負債合計	△240,365千円	△279,571千円
繰延税金資産の純額	46,740千円	28,210千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	△4.5%
住民税均等割額	1.8%	3.0%
評価性引当額の増減	△0.7%	0.4%
その他	△0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	34.3%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,945,584	6,753	5,627	2,946,710	2,149,930	73,274	796,780
構築物	375,571	1,549	—	377,120	301,386	10,682	75,734
機械及び装置	97,374	450	3,045	94,779	77,108	2,538	17,671
車両運搬具	2,075,044	214,332	139,339	2,150,037	1,716,551	145,306	433,486
工具、器具及び備品	116,654	236	864	116,026	96,746	764	19,280
土地	1,146,444	313,151	—	1,459,595	—	—	1,459,595
リース資産	349,337	88,400	87,316	350,421	200,632	62,858	149,789
建設仮勘定	23,163	470,284	469,689	23,758	—	—	23,758
有形固定資産計	7,129,171	1,095,155	705,880	7,518,446	4,542,353	295,422	2,976,093
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,683	—	—	1,683
その他	—	—	—	4,580	—	—	4,580
無形固定資産計	—	—	—	6,263	—	—	6,263
長期前払費用	5,441	1,065	5,372	1,134	499	157	635

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び減少額の内、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	セグメントの名称	金額 (千円)	セグメントの名称	金額 (千円)
建物	増加額	倉庫事業	4,152	貨物自動車運送事業	1,951
	減少額	全社管理業務	4,768	貨物自動車運送事業	859
構築物	増加額	貨物自動車運送事業	1,549		
機械及び装置	減少額	貨物自動車運送事業	3,045		
車両運搬具	増加額	貨物自動車運送事業	214,332		
	減少額	貨物自動車運送事業	122,754	港湾運送及び通関事業	16,585
土地	増加額	倉庫事業	313,151		
リース資産	増加額	全社管理業務	88,400		
	減少額	貨物自動車運送事業	87,316		
建設仮勘定	増加額	貨物自動車運送事業	23,758		
	減少額	貨物自動車運送事業	23,163		

2 無形固定資産の金額が総資産額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	88,055	116,995	88,055	—	116,995
役員退職慰労引当金	27,932	9,100	8,400	—	28,632

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月19日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈 尾 光 浩 ㊞
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅 田 拓 也 ㊞
--------------------	-------	-----------

### ＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京極運輸商事株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、京極運輸商事株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月19日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奈 尾 光 浩 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 隅 田 拓 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。